

環境教育研究マネジメントセンターは、雲仙 E キャンレッジプログラムをはじめとしたフィールドでの教育研究の充実を掲げ誕生した。大学の地域貢献は、もはや珍しいことではなくなったが、大学と地域を結ぶマネジメントの役割は重みを増している。地域のニーズと大学のシーズのマッチングがなければ、真に持続的な貢献にはつながらない。この点を意識しながら、地道に活動を蓄積していくことの重要性を日々感じている。

今号も、毎年恒例のことであるが慌ただしいなかの編集作業となった。多くの方のご助言のもと刊行にこぎつけることができ、感謝の念に堪えない。

本誌は、大きく 2 つの内容で構成されている。1 つは、本センターが主体的にかかわった事業や、学生への講義内容等を写真や当日のプログラムと合わせて紹介した第 II 章である。とりわけ、同じような地域活動をおこなっている機関、これから地域活動に取り組もうとしている方々等にとって少しでも有益な情報を提供でき得るならば、この上ない喜びである。

もう 1 つは、地域活動に関する実践報告・論文等からなる第 III 章である。今回は、3 本の論考を掲載することができた。論考はいずれも本誌編集委員会の審査にもとづき、編集委員会で採録を決定したものである。

塩屋望美ほか「長崎県の廃棄物広域処理に関する経済評価の試み」は、長崎県および長崎県内の自治体が策定した廃棄物広域処理化に注目し、その現状を把握したうえで長期計画にもとづいた処理施設の合理的配置の必要性を説いた論考である。平成の大合併は自治体サービスの効率化が大きな目的の 1 つであったものの、廃棄物処理の現場ではまだ集約化に議論の余地が残されていることが分かる。同様の分析を長崎県以外でも実施し結果を比較分析するといったさらなる研究の深化を期待したい。

中村修ほか「長崎県庁における環境配慮行動の推移」は、長崎県庁が独自の環境マネジメントシステム(EMS)を導入した 2009 年度以降の取り組みに注目し、本システムの担当者となっている県職員へのインタビューをとおして効果と問題点を明らかにした論考である。長崎県の独自 EMS は、知事部局以外での実施が進みつつあり、これらの変化を踏まえた続編にも期待したい。

深見聡・大久保守「ジオパーク構想の推進過程における住民意識－鹿児島県三島村を事例に－」は、「大地の遺産」を保全や研究、環境教育や観光に役立てることで地域の持続的発展を指向する仕組みのジオパークに注目し、島嶼部での可能性を住民アンケート調査結果から把握を試みた論考である。なお、文献欄に掲げた Fukami(2014)は本稿と連続しておこなった成果であり、合わせてご一読いただけると幸いである。

環境教育研究マネジメントセンターの活動は、7 年度目を終えた。事務補佐員の雇用も難しい年間予算のなかで、できることに地道に取り組むべく、運営委員と学生ボランティアスタッフ有志を中心に業務を分担し、2013 年度は当初予定していた事業をコンパクトに遂行することができた。センターの活動にご協力いただいた学内外の方々をはじめ、貴重な論考を寄せてくださった皆様に厚く感謝申し上げます。

2014 年度は、前年度に引き続き地域での研究活動、雲仙市や北松浦郡小値賀町などでの学生対象のフィールドスクールの充実、地域住民を主対象とした公開講座の実施など、着実な事業展開に努めていく。物理的な規模の小ささは、むしろ小回りが利くというように前向きにとらえたい。現有

のマンパワーを最大限発揮できるよう、今後とも多くの方の一層のご理解とご協力をお願いする次第である。

( 深見 聡 )